



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月20日

上場会社名 株式会社RKB毎日ホールディングス
コード番号 9407 URL <https://rkb.jp/holdings/>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 良次

問合せ先責任者 (役職名) グループ経理局経理部長 (氏名) 市川 健治

TEL 092-852-6624

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	26,379	1.2	1,531	16.4	1,666	15.8	1,079	13.4
2019年3月期	26,694	0.5	1,830	16.9	1,979	16.0	1,246	19.0

(注) 包括利益 2020年3月期 410百万円 (60.4%) 2019年3月期 1,037百万円 (42.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	492.34	—	3.2	3.6	5.8
2019年3月期	568.65	—	3.8	4.2	6.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	45,721	34,328	73.3	15,285.94
2019年3月期	46,857	34,118	71.2	15,213.58

(参考) 自己資本 2020年3月期 33,510百万円 2019年3月期 33,351百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,413	1,468	405	8,724
2019年3月期	1,673	676	685	8,184

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	90.00	90.00	197	15.8	0.6
2020年3月期	—	—	—	90.00	90.00	197	18.3	0.6
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難なため、未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響で現時点では合理的に算定することが困難であることから未定とさせていただきます。開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2020年3月期	2,240,000 株	2019年3月期	2,240,000 株
2020年3月期	47,782 株	2019年3月期	47,754 株
2020年3月期	2,192,231 株	2019年3月期	2,192,341 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の異動	15
(2) その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢の改善など緩やかな回復基調で推移しましたが、第4四半期に入ると新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け株式市況や原油市場が不安定となり、景気の先行きは不透明な状況が続きしました。

当社グループの主力事業分野である広告業界では、テレビメディアへの出稿が減少する一方、インターネット広告費は引き続き大幅に伸長し、2019年にはインターネット広告費がテレビメディアの広告費を上回りました。

このような情勢の中、当社グループは収入を確保すべく積極的な営業活動を展開した結果、システム関連事業は増収となりましたが、主力事業である放送事業のテレビ、不動産事業とその他事業は減収となり、全体の売上高は263億79百万円と前年度に比べ3億14百万円（1.2%）の減収となりました。

この結果、経常利益は16億66百万円と前年度に比べ3億13百万円（15.8%）の減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益も10億79百万円と前年度に比べ1億67百万円（13.4%）の減益となりました。

事業別の経過及びその成果は、次のとおりであります。

①放送事業

当連結会計年度における放送事業の収入は170億13百万円と前年度に比べ3.2%の減収となり、営業利益は12億30百万円と前年度に比べ17.5%の減益となりました。

（テレビ事業）タイム収入については、レギュラータイムの落ち込みやネット配分の減収を、ミニ番組販売等の新規案件でカバーすることが出来ず、前年度に比べ0.7%の減収となりました。スポット収入については、第1四半期は堅調に推移したものの、第2四半期以降は米中貿易摩擦による経済環境の悪化、インバウンド需要の冷え込み、消費税増税によるクライアントの出稿様子見、そして新型コロナウイルス感染拡大に伴う出稿のキャンセルなどで売上が急激に落ち込み、前年度に比べ6.2%の大幅な減収となりました。業種別では、食品、薬品、通信・放送、輸送機器、化粧品トイレタリーなど主要業種全てが前年割れとなりました。この結果、テレビ事業全体では前年度に比べ4.1%の減収となりました。

番組編成面では、午前には「今日感モーニング」、午後には「今日感テレビ」を生放送で編成し、視聴者が求める旬な場所からの中継や、事件・事故、災害発生時にはただちに第一報を伝えるなど、エリアの信頼に応える編成を行いました。また夕方の「今日感ニュース」では、「変わる働き方」「挑戦」「SDGs」「アジアの風」など様々な通年企画を展開し、地域の人々に寄り添った報道で視聴者からの高い支持を受けました。また、「テクノロジーを遊び倒す」がテーマの深夜番組「エンタテ！区～テレビが知らないe世界～」は番組が独自に開発したバーチャルアナウンサー「百道桃」がJNN技術賞の最優秀賞、番組がJNNネットワーク協議会賞の活動部門で奨励賞を受賞するなど、これまでのテレビの枠組みを超えた挑戦が評価されました。ドキュメンタリー分野では「さよなら前田有楽～成人映画館最後の日々～」 「イントレランスの時代」の2番組がギャラクシー賞で月間賞を受賞。さらに海洋プラスチック問題を扱った「人類VSプラスチック」は第61回科学技術映像祭で内閣総理大臣賞を受賞するなど、地域や社会が抱える問題を映し出した番組が高い評価を得ました。スポーツの分野では、福岡ソフトバンクホークスなど地元プロスポーツの試合中継や試合結果を日々の番組で伝え、また女子プロゴルフトーナメント「ほけんの窓口レディース」、ホークスの「日本シリーズ第2戦」や「別府大分毎日マラソン」「クロスカントリー日本選手権」などを全国に向けて発信しました。

（ラジオ事業）タイム収入は、ラジオショッピングや番組のネット局数の拡大や特番セールス、JRAの競馬中継等が寄与し、前年度に比べ13.3%の増収になりました。スポット収入は、新規スポンサーの獲得に努めましたが、出稿マインドの低下や法律事務所系等の落ち込みをカバーするまでには至らず、前年度から5.2%の減収になりました。また制作費収入は、実施イベントを見直したことや、第4四半期に新型コロナウイルスの感染拡大による中止等もあり、前年度から13.4%の減収となりました。この結果、ラジオ事業全体では前年度に比べ3.3%の増収になりました。また番組編成面では、「RKBラジオの夜が変わる！ティーンの夜を変える！」をテーマに、夜の時間帯を中心に中高生を意識した新番組を立ち上げ、新たなリスナーの獲得に努めました。番組では、ドキュメンタリー「SCRATCH～差別と平成」が、第45回放送文化基金賞で最優秀賞を、「さようなら九電記念体育館～プロデューサーNが残した宝物の木箱から」が、日本民間放送連盟賞で優秀賞を受賞しました。

②システム関連事業

システム関連事業では、前年度から続く元号改正、消費増税対応に加え、官公庁・民需ともに業務効率化の需要によって高まるITニーズとPC等の買換え需要を背景に収入は64億39百万円となり、前年度に比べて17.3%の増収となりました。一方、利益面では、第1四半期から官公庁、民需ともに大型のSIサービス物件の受注が好調であったことと、経費の削減努力により、営業利益を大幅に改善し2億79百万円を確保いたしました。

③不動産事業

不動産事業の収入は、RKB放送会館のテナント収入は堅調でしたが、駐車場収入が前年度を下回り、10億44百万円と前年度に比べ0.7%の減収となりました。また営業利益は10億61百万円と前年度に比べ5.5%の減益となりました。

④その他事業

その他事業部門の収入は、催し物等、グループ各社で積極的な展開を図りましたが、18億82百万円と前年度に比べ27.1%の大幅な減収となり、営業利益は80百万円の損失となりました。催事事業では「福岡音楽祭 音恵2019」「いきものキングダムin 北九州」「熊川哲也K-BALLET COMPANYくるみ割り人形」「チームラボ 福岡城址 光の祭り」等多彩な事業を展開。他にも福岡市との「The Creators 2019」等、行政と連携したイベントにも取り組み、好評を博しました。しかしながら、3回目の実施となった「シーサイドももち花火ファンタジアFUKUOKA」は荒天のため中止、また新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、3月に実施予定だった大型案件が次々と中止となり厳しい一年となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億35百万円減少し、457億21百万円となりました。これは主に、株価の下落により投資有価証券が10億72百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の総負債は、前連結会計年度末に比べ13億45百万円減少し、113億93百万円となりました。これは主に、年金の拠出金等により退職給付に係る負債が3億38百万円、繰延税金負債が3億32百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億9百万円増加し、343億28百万円となりました。これは主に、株価の下落によりその他有価証券評価差額金が7億19百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を10億79百万円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により24億13百万円増加し、有形固定資産の取得等により投資活動で14億68百万円、リース債務の返済等により財務活動で4億5百万円減少したこと等により、当連結会計年度末には、前連結会計年度末に比べ5億39万円(6.6%)増加し、87億24百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ7億40百万円増加し、24億13百万円(前連結会計年度は16億73百万円の獲得)となりました。これは主に、仕入債務の額が3億91百万円減少し、法人税等の支払額が2億90百万円増加したものの、売上債権の額が17億17百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ7億91百万円増加し、14億68百万円(前連結会計年度は6億76百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の額が8億80百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億79百万円減少し、4億5百万円(前連結会計年度は6億85百万円の使用)となりました。これは主に、リース債務の返済が2億78百万円減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、先行きが不透明な状況で推移すると思われます。当感染症は、世界的な規模で拡大し各国で対応に追われており、国内のみならず世界経済への深刻かつ長期的な影響が懸念されております。

このような中、当社グループは、コンプライアンスの強化に努め社会情勢に対応した事業活動を続けてまいります。しかしながら、中核事業の放送事業において感染拡大に伴う消費活動の停滞を受け広告出稿のマインドは著しく低下しております。また、その他事業におきましても各種イベントは軒並み中止または延期となっております。現時点で感染拡大の収束する時期を見通すことは難しく、2021年3月期の連結業績予想は未定とさせて頂き、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,276	10,595
受取手形及び売掛金	5,091	4,260
有価証券	30	30
商品	122	83
仕掛品	94	64
貯蔵品	16	14
未収入金	2,099	2,048
その他	334	397
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	17,064	17,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,404	6,111
機械装置及び運搬具（純額）	947	847
土地	13,320	13,517
リース資産（純額）	1,222	1,076
その他（純額）	140	167
有形固定資産合計	22,034	21,721
無形固定資産	294	249
投資その他の資産		
投資有価証券	5,117	4,044
繰延税金資産	1,975	1,884
その他	372	329
貸倒引当金	△1	△3
投資その他の資産合計	7,463	6,255
固定資産合計	29,792	28,226
資産合計	46,857	45,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	487	348
リース債務	197	188
未払費用	2,234	2,109
未払代理店手数料	428	410
未払法人税等	338	185
その他	867	723
流動負債合計	4,553	3,967
固定負債		
リース債務	740	635
繰延税金負債	1,514	1,181
退職給付に係る負債	4,997	4,659
長期預り敷金保証金	908	913
その他	24	36
固定負債合計	8,185	7,426
負債合計	12,738	11,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金	4	4
利益剰余金	31,745	32,627
自己株式	△183	△184
株主資本合計	32,126	33,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,294	575
退職給付に係る調整累計額	△69	△73
その他の包括利益累計額合計	1,225	501
非支配株主持分	766	818
純資産合計	34,118	34,328
負債純資産合計	46,857	45,721

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	26,694	26,379
売上原価	16,171	16,503
売上総利益	10,523	9,876
販売費及び一般管理費	8,692	8,345
営業利益	1,830	1,531
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	115	113
その他	34	30
営業外収益合計	150	145
営業外費用		
支払利息	0	0
消費税等調整額	—	5
その他	1	4
営業外費用合計	1	10
経常利益	1,979	1,666
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	—	70
補助金収入	30	44
特別利益合計	30	116
特別損失		
固定資産除売却損	5	1
ゴルフ会員権評価損	2	3
解体撤去費用	21	—
その他	—	1
特別損失合計	29	5
税金等調整前当期純利益	1,980	1,776
法人税、住民税及び事業税	705	562
法人税等調整額	△7	76
法人税等合計	698	638
当期純利益	1,282	1,138
非支配株主に帰属する当期純利益	35	58
親会社株主に帰属する当期純利益	1,246	1,079

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,282	1,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△284	△719
退職給付に係る調整額	40	△7
その他の包括利益合計	△244	△727
包括利益	1,037	410
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,005	355
非支配株主に係る包括利益	32	55

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	560	4	30,696	△183	31,077
当期変動額					
剰余金の配当			△197		△197
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,246		1,246
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,049	△0	1,048
当期末残高	560	4	31,745	△183	32,126

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,579	△112	1,466	738	33,282
当期変動額					
剰余金の配当					△197
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,246
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△284	43	△241	28	△212
当期変動額合計	△284	43	△241	28	836
当期末残高	1,294	△69	1,225	766	34,118

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	560	4	31,745	△183	32,126
当期変動額					
剰余金の配当			△197		△197
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,079		1,079
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	882	△0	881
当期末残高	560	4	32,627	△184	33,008

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,294	△69	1,225	766	34,118
当期変動額					
剰余金の配当					△197
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,079
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△719	△3	△723	51	△672
当期変動額合計	△719	△3	△723	51	209
当期末残高	575	△73	501	818	34,328

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,980	1,776
減価償却費	1,219	1,101
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△211	△349
受取利息及び受取配当金	△116	△115
支払利息	0	0
固定資産除売却損益 (△は益)	5	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△70
ゴルフ会員権評価損	2	3
補助金収入	△30	△44
解体撤去費用	21	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△904	813
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△162	70
仕入債務の増減額 (△は減少)	171	△220
未払消費税等の増減額 (△は減少)	124	89
その他の資産の増減額 (△は増加)	△46	48
その他の負債の増減額 (△は減少)	△62	△82
小計	1,989	3,021
利息及び配当金の受取額	116	115
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△432	△723
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,673	2,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	100	△780
有価証券の売却による収入	64	30
有形固定資産の取得による支出	△606	△708
無形固定資産の取得による支出	△114	△82
投資有価証券の取得による支出	△125	—
投資有価証券の売却による収入	0	75
その他	3	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△676	△1,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△197	△196
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
リース債務の返済による支出	△483	△205
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△685	△405
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	311	539
現金及び現金同等物の期首残高	7,872	8,184
現金及び現金同等物の期末残高	8,184	8,724

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業区分ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業区分を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「放送事業」、「システム関連事業」、「不動産事業」および「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「放送事業」はテレビ、ラジオの番組およびスポットCM販売を主な事業活動としております。「システム関連事業」はソフトウェア開発・販売・保守、受託計算を主な事業活動としております。「不動産事業」は不動産の賃貸、駐車場運営を主な事業活動としております。「その他事業」はイベント企画・制作を主な事業活動としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,571	5,490	1,052	2,580	26,694	—	26,694
セグメント間の内部 売上高又は振替高	154	75	850	1,451	2,532	△2,532	—
計	17,726	5,565	1,902	4,032	29,226	△2,532	26,694
セグメント利益又は損失(△)	1,491	159	1,122	△112	2,661	△830	1,830
その他の項目							
減価償却費	637	259	169	46	1,113	106	1,219

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△830百万円には、セグメント間取引消去3百万円、当社における子会社からの収入265百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,099百万円が含まれております。全社費用は、当社のグループ経営管理事業に係る費用です。

(2) 減価償却費の調整額106百万円は、全社資産に係る減価償却費110百万円、セグメント間取引消去△4百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,013	6,439	1,044	1,882	26,379	—	26,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	129	98	861	1,463	2,552	△2,552	—
計	17,143	6,537	1,906	3,345	28,932	△2,552	26,379
セグメント利益又は損失(△)	1,230	279	1,061	△80	2,490	△959	1,531
その他の項目							
減価償却費	549	235	174	44	1,004	96	1,101

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△959百万円には、セグメント間取引消去3百万円、当社における子会社からの収入210百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,172百万円が含まれております。全社費用は、当社のグループ経営管理事業に係る費用です。

(2) 減価償却費の調整額96百万円は、全社資産に係る減価償却費99百万円、セグメント間取引消去△3百万円です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	15,213円58銭	15,285円94銭
1株当たり当期純利益	568円65銭	492円34銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,246	1,079
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,246	1,079
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,192	2,192

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,118	34,328
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	766	818
(うち非支配株主持分(百万円))	(766)	(818)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,351	33,510
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	2,192	2,192

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、2020年5月20日発表の「役員の異動に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

(2) その他

RKB毎日放送株式会社 売上高の内訳

(百万円未満切捨て)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
テレビ収入	15,475	78.6	14,824	80.3	△650	△4.2
ラジオ収入	2,250	11.4	2,318	12.6	68	3.0
その他の収入	1,958	10.0	1,320	7.1	△637	△32.6
合計	19,684	100.0	18,464	100.0	△1,220	△6.2